

四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

株式会社エヌ・シー・エヌ

東京都港区港南一丁目7番地18号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・シー・エヌ
【英訳名】	New Constructor's Network Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田鎖 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目7番地18号
【電話番号】	(03) 6872-5601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 藤 幸平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目7番18号
【電話番号】	(03) 6872-5601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長 藤 幸平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社エヌ・シー・エヌ 大阪支店 (大阪市北区曽根崎新地一丁目1番49号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,605,195	2,129,712	8,571,902
経常利益 (千円)	19,429	78,975	419,010
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	11,143	49,043	305,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,251	47,444	285,616
純資産額 (千円)	1,917,324	2,089,622	2,189,106
総資産額 (千円)	5,079,092	6,248,628	6,823,570
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	3.46	15.24	94.83
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	3.45	15.20	94.59
自己資本比率 (%)	36.9	33.3	31.7

（注）当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については以下のとおりです。

（新規持分法適用関連会社）

当第1四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに当社の持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
N&S開発株式会社	東京都中央区	99	株式会社Sanuが展開する「SANU 2nd Home（サヌ セカンドホーム）」の開発・運営	49.99	—	当社の木造建築に関する構造設計ノウハウや資材調達・施工ネットワークを提供しております。

（完全子会社化）

当第1四半期連結累計期間において、以下の会社を完全子会社化いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
株式会社MAKE HOUSE (注) 1	東京都港区	60	B I M事業	100.00	—	当社又はハウスメーカーに向けB I Mソリューションを販売している。役員の兼任あり。

（注） 1. 特定子会社に該当しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における資産は6,248,628千円となり、前連結会計年度末に比べ574,942千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が228,075千円、売掛金が244,191千円、有償支給未収入金が108,318千円それぞれ減少したこと等によるものです。なお、現金及び預金が減少した主な要因は、配当金支払い、株式会社MAKE HOUSE完全子会社化に伴う株式購入及びN&S開発株式会社への出資等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における負債合計は4,159,005千円となり、前連結会計年度末に比べ475,459千円減少いたしました。これは主に買掛金が423,031千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は2,089,622千円となり、前連結会計年度末に比べ99,484千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が49,043千円であったものの、第27期配当金119,047千円の計上と、株式会社MAKE HOUSEへの追加出資に伴う非支配株主持分等が29,400千円減少したことにより、純資産が減少致しました。

この結果、連結ベースの自己資本比率33.3%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における住宅業界の状況は、新設住宅着工戸数が2022年4月は前年同期比2.4%増となり14ヵ月連続増加となりましたが、5月以降、対前年同期比で減少に転じ、5月は同4.3%減、6月は同2.2%減と2ヵ月連続で前年同期を下回って推移いたしました。

また、世界的な原材料インフレと前期より発生した木材価格高騰（ウッドショック）、ロシア・ウクライナ問題による合板原料・木材等の輸入制限など、原材料の価格動向と調達には予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは独自のサプライチェーンを強みとして、SE構法の出荷見込みに応じた木材を確実に調達し、安定的に供給いたしました。

また、2022年6月通常国会において、建築基準法の改正が決議されました。これにより、2025年より木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、また木造における確認申請基準（4号特例）の変更が決定されました。当社は創業以来木造住宅の構造設計を主業務としており、3年後の構造計算ニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りとなりました。

<住宅分野>

当第1四半期連結累計期間のSE構法出荷数は293棟（前年同期比14.8%減）となりましたが、SE構法出荷1棟あたりの平均売上金額が昨年同期比1.5倍程度に上昇したことにより、売上高は1,824百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

また、SE構法登録施工店は新規に10社加入し、584社となりました。

<非住宅分野>

当第1四半期連結累計期間においては、SE構法出荷数は22棟（前年同期比100.0%増）となりました。一方、木材価格高騰を受け、規模を縮小し計画変更する案件や資材価格の高騰で大きな予算変更とならない中小規模の案件進捗が目立ったことから、1棟当たりの単価が縮小したことにより、売上高は208百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

また、SE構法以外の大規模木造建築を扱う株式会社木構造デザインでは、計画通りにプロモーション活動を実施し、順調に営業活動を推進しております。

<環境設計分野>

2021年4月より説明義務化となった住宅の省エネ性能に対して、木造住宅に特化した戦略を継続しており、コンサルティング業務が増加したことにより木造住宅における一次エネルギー計算書の出荷数は394件（前年同期比4.8%増）となり、売上高53百万円（前年同期比45.9%増）となりました。

<DX・その他の分野>

木造建築向けITソリューションを開発・展開する株式会社MAKE HOUSEでは、2021年10月に開設した「MAKE HOUSE BIM BASE」を拠点に事業拡大に向けた人材育成を行い、BIM技術を活用した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の営業活動をすすめたこと等により、売上高は43百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

<子会社及び関連会社>

サブスク型セカンドハウス事業を行う株式会社Sanuとの合弁会社N&S開発株式会社を設立し、セカンドハウスの商品開発を行うとともに、当社の登録施工店ネットワークを利用したセカンドハウス建設を計画し、新規需要増加へ向けた取り組みをスタートさせました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,129,712千円（前年同期比32.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益98,211千円（前年同期比268.9%増）、経常利益78,975千円（前年同期比306.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益49,043千円（前年同期比340.1%増）となり、売上高営業利益率は4.6%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は2.3%となりました。

なお、当連結会計年度より、「その他」の売上高を「環境設計分野」と「DX・その他の分野」に区分して表記することといたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24,731千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 合弁会社の設立に関連する契約

相手方の名称	契約名称	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社Sanu	株式引受契約 株主間契約	2022年4月28日	株式会社Sanuと共同出資でN&S開発株式会社を設立し、共同で経営する契約	2022年4月28日から 合弁会社の存続する期間

(2) 合弁契約解消

合弁会社名	相手方の名称	契約解消日	契約内容
株式会社MAKE HOUSE	ペーパーレススタジオジャパン株式会社	2022年6月20日	合弁事業解消に関する契約

(注) 当社は、2022年6月13日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社MAKE HOUSEの株式を追加取得し、完全子会社とすることについて決議いたしました。当決議に基づき、6月20日に株式譲渡契約を締結し、6月20日に株式の取得を完了いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2022年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,217,500	3,217,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,217,500	3,217,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高（千円）
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	3,217,500	—	390,858	—	261,808

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,216,700	32,167	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	3,217,500	—	—
総株主の議決権	—	32,167	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,638,151	3,410,076
売掛金	1,406,396	1,162,205
電子記録債権	8,751	10,919
有償支給未収入金	672,752	564,434
商品	20,280	11,554
仕掛品	2,892	4,524
貯蔵品	272	272
その他	50,631	37,630
貸倒引当金	△1,639	△1,548
流動資産合計	5,798,489	5,200,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,986	54,234
減価償却累計額	△25,064	△26,022
建物及び構築物（純額）	15,921	28,212
車両運搬具	2,030	2,030
減価償却累計額	△211	△438
車両運搬具（純額）	1,818	1,591
工具、器具及び備品	170,339	171,258
減価償却累計額	△76,616	△86,835
工具、器具及び備品（純額）	93,723	84,422
建設仮勘定	7,286	-
有形固定資産合計	118,749	114,226
無形固定資産		
その他	366,020	352,054
無形固定資産合計	366,020	352,054
投資その他の資産		
投資有価証券	368,664	396,282
繰延税金資産	73,364	74,377
その他	99,371	112,678
貸倒引当金	△1,090	△1,060
投資その他の資産合計	540,311	582,278
固定資産合計	1,025,081	1,048,560
資産合計	6,823,570	6,248,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,415,370	1,992,339
電子記録債務	859,694	892,101
短期借入金	9,800	-
未払法人税等	117,739	35,150
賞与引当金	79,829	83,843
有償支給差額	46,630	43,118
その他	342,462	326,501
流動負債合計	3,871,527	3,373,055
固定負債		
預り保証金	684,596	703,566
役員退職慰労引当金	25,666	26,916
退職給付に係る負債	52,673	55,466
固定負債合計	762,937	785,950
負債合計	4,634,464	4,159,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,858	390,858
資本剰余金	263,936	255,399
利益剰余金	1,523,973	1,455,488
株主資本合計	2,178,768	2,101,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,919	△21,703
その他の包括利益累計額合計	△18,919	△21,703
非支配株主持分	29,257	9,579
純資産合計	2,189,106	2,089,622
負債純資産合計	6,823,570	6,248,628

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,605,195	2,129,712
売上原価	1,214,948	1,597,531
売上総利益	390,247	532,180
販売費及び一般管理費	363,623	433,969
営業利益	26,623	98,211
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	471	-
貸倒引当金戻入額	30	120
雑収入	66	2,619
営業外収益合計	568	2,740
営業外費用		
支払利息	-	36
持分法による投資損失	7,743	21,850
雑損失	20	90
営業外費用合計	7,763	21,976
経常利益	19,429	78,975
税金等調整前四半期純利益	19,429	78,975
法人税等	11,075	28,746
四半期純利益	8,353	50,228
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,789	1,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,143	49,043

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	8,353	50,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,897	△2,784
その他の包括利益合計	3,897	△2,784
四半期包括利益	12,251	47,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,040	46,259
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,789	1,185

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結累計期間より、2022年5月16日付で株式を取得したN&S開発株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	19,583千円	26,143千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月26日 定時株主総会	普通株式	90,076	28	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月25日 定時株主総会	普通株式	119,047	37	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2022年6月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月20日付で、当社連結子会社である株式会社MAKE HOUSEの発行済株式を追加取得し完全子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社MAKE HOUSE

事業の内容：BIM事業

(2) 企業結合の日

2022年6月20日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、ペーパレススタジオジャパン株式会社より、株式会社MAKE HOUSEの発行済株式を追加取得し、議決権比率の合計は100%となりました。これは、当社とペーパレススタジオジャパン株式会社との間で、両社のBIM事業の方針に関する議論を重ねた結果、最終的に本件取得について合意に至ったことによるものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	29,400千円
取得原価		29,400千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

8,536千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度より、その他の売上高を「環境設計分野」と「DX・その他の分野」に区分して表記することといたしました。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社グループの主たる商品別の収益の分解と主たる顧客との関連は次のとおりであります。

(単位：千円)

	事業セグメント		合計
	木造耐震設計事業	その他	
住宅分野	1,370,146	-	1,370,146
非住宅分野	156,054	-	156,054
その他	-	78,994	78,994
顧客との契約から生じる収益	1,526,201	78,994	1,605,195
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,526,201	78,994	1,605,195

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社グループの主たる商品別の収益の分解と主たる顧客との関連は次のとおりであります。

(単位：千円)

	事業セグメント		合計
	木造耐震設計事業	その他	
住宅分野	1,824,954	-	1,824,954
非住宅分野	208,265	-	208,265
環境設計分野	-	53,349	53,349
DX・その他の分野	-	43,143	43,143
顧客との契約から生じる収益	2,033,219	96,492	2,129,712
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,033,219	96,492	2,129,712

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	3円46銭	15円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	11, 143	49, 043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	11, 143	49, 043
普通株式の期中平均株式数 (株)	3, 217, 126	3, 217, 500
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3円45銭	15円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	8, 585	8, 105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月 10 日

株式会社エヌ・シー・エヌ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 中瀬 朋子 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・シー・エヌの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・シー・エヌ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【会社名】	株式会社エヌ・シー・エヌ
【英訳名】	New Constructor's Network Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田鎖 郁夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役執行役員管理部門長 藤 幸平
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目7番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌ・シー・エヌ 大阪支店 (大阪市北区曽根崎新地一丁目1番49号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員 田鎖 郁夫及び取締役執行役員管理部門長 藤 幸平は、当社の第28期第1四半期（自2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。